地域包括ケアと高齢者の住まい

――その理念と役割――

高橋紘士 教授

国際医療福祉大学大学院医療福祉学分野教授、高齢者住宅財団理事長。1944年生まれ、法政大教授、立教大学教授などを経て、現職。有料老人ホーム協会理事、高齢者住宅推進機構理事、厚労省政策評価に関する有識者会議座長、東京都社会福祉審議会副会長などを兼務。厚労省地域包括ケア研究会などの他、国交省、総務省等で各種委員会委員歴任。著作として、「地域包括ケアシステム」「地域包括支援センター実務必携」（編著、以上オーム社）「地域包括ケアシステム」（分担執筆、慶應大学出版会）、「高齢者の権利擁護システム」（共編、勁草書房）「介護保険のマネジメントシステム」（共著、医学書院）など多数。専攻は地域ケア論、介護保険論、福祉政策

第50回　人口一億人は可能か

「選択する未来」中間報告を論ず

経済財政諮問会議の専門調査会である「選択する未来」委員会が五月に公表した、これまでの議論の中間整理が話題を呼んでいる。

現状の傾向が続けば、2060年には、人口が約8700万人と現在の3分の2の規模まで減少すると警告し、合計特殊出生率（女性が生涯に生む子供の数）の低下に歯止めをかけ、合計特殊出生率を現在（2012年）の1・41から2030年までに2・07まで回復させ、50年後に1億人程度までの人口規模を維持すべきという提言を発表したからだ。

人口の置き換え水準といわれる2・08を割り込んだのは1974年のことであった。これ以来合計特殊出生率は低下を続け、1989年に1・57ショックといわれる1966年の丙午の年を下回る水準に低下して以来、にわかに少子化問題への認識が高まった。政府レベルでは子育て支援に関する計画がエンゼルプラン、子供子育て応援プラン等が5年サイクルで実施されてきたが、出生率回復には効果がなかった。

人口学者（社会保障人口問題研究所鈴木透氏による）の見解によると少子化の要因は、低成長経済への転換のなかで、労働市場の悪化による職業的不安定による、将来の不確実性の高まりからくる結婚、出産の抑制。さらに教育をはじめとする子育て費用の高騰、サービス経済化による女性の労働力参加向上による養育への負担感の高まりが解消されていないこと、などがあげられている。これらはまさに日本では1990年代以降急速に進行した。

OECDのデータによると対GNP比でみた家族関係の社会支出は欧州諸国の半分以下の低位水準が続いている。

また、教育予算の圧縮による教育支出の家計支出の増大も含め政策努力を超える少子化圧力が経済社会環境からかけられてきた。

したがって、子育て支援への必要性は喧伝されていたとしても具体的な公的な資源投入をはじめとする対策は限定的で後手後手にまわり、それに対する原因の認識と反省が必要であった。

中間報告では、2020年代後半には人口減少が加速するので、その前までには旧来のトレンドを変えることができなければ、「何もしない場合の未来」が現実になると警鐘を鳴らしている。対応策は子育てへの経済負担を最小限にするための制度やしくみの見直し、夫婦の理想の子ども数平均2・4人と現実の子供数1・7人との乖離を埋めるための出産育児教育への傾斜配分を主張している。その手段として、資源配分の重点を高齢者から子供へと大胆に移し、出産子育て支援の費用を倍増させるなどにより、出生率の回復に成功した諸外国に習って充実する。また、その費用は次世代につけ回しせず現世代で負担する、としている。

2011年度の家族関係支出は対GDP比1・35%、約7500億円と推計され、これを倍増すると1兆5000億円程度となる。

すでに、社会保障と税の一体改革では消費税の使途として、おおよそ7000億円を子育て支援に充当することとされているので、財源投入としては、一般財源からの振替がなければ、この倍増という数値は織り込み済みであり財源対策として抜本的とはいえない。

この中間報告は耳目を驚かす割には、内容のない空疎なものである。

なぜ我が国は出生力低下を阻止できなかったのか。1990年代に精力的に日本の経済の課題を論じていたが、「なにもしなかった日本」に愛想をつかして発言を止めたイギリス人のエコノミストのピーター・タスカ（「不機嫌な時代～JAPAN2020」講談社刊など）が、出生率低下は女性の日本の支配層への静かな反乱であるのにこれに気がついていない、と述べたことがある。この含意を考えることしきりである。

おそらくわれわれはポイントオブノーリターンを過ぎたところで議論しているのかもしれない。

とすれば、成長経済を前提として実現不可能な人口規模を設定して将来像を描く錯誤により事態をますます悪くする罠にはまってしまっているのではないかと危惧せざるをえない。

介護Biz